

## 第5章 海外との経済交流、観光交流

## 5-1 海外との経済交流

### 1 貿易の状況

山形県貿易実態調査によると、令和3年に貿易実績があるとした企業は282社で、当該企業による貿易額は、輸出額が1,424億円、輸入額が3,883億円、輸出入計が5,307億円となっています。

品目別で見ると、輸出では、機械・同部品が最も多く472億円(33.2%)、次いで電気・電子機器・同部品が385億円(27.0%)、化学製品が343億円(24.1%)と、上位三品目で全体の8割以上を占めています。輸入については、化学製品が最も多く1,616億円(41.6%)、次いで電気・電子機器・同部品が1,472億円(37.9%)と、この二品目で8割弱を占めており、第三位は機械・同部品で298億円となっています。

また、地域別で見ると、輸出、輸入ともにアジアが多く、輸出が1,016億円(71.3%)、輸入が2,020億円(52.0%)となっており、アジア以外では、輸出は北米235億円、輸入は欧州1,411億円が続いています。

表 5-1-1 貿易額の推移(山形県)

(単位:上段 百万円、下段 %)

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
輸出	115,166	110,791	110,817	110,656	142,441
前年比増減率	37.4	△ 3.8	0.0	△ 0.1	28.7
輸入	252,748	288,333	299,074	330,020	388,308
前年比増減率	△ 8.6	14.1	3.7	10.3	17.7
輸出入計	367,915	399,124	409,892	440,676	530,748
前年比増減率	2.1	8.5	2.7	7.5	20.4

グラフ 5-1-1 貿易額の推移(山形県)

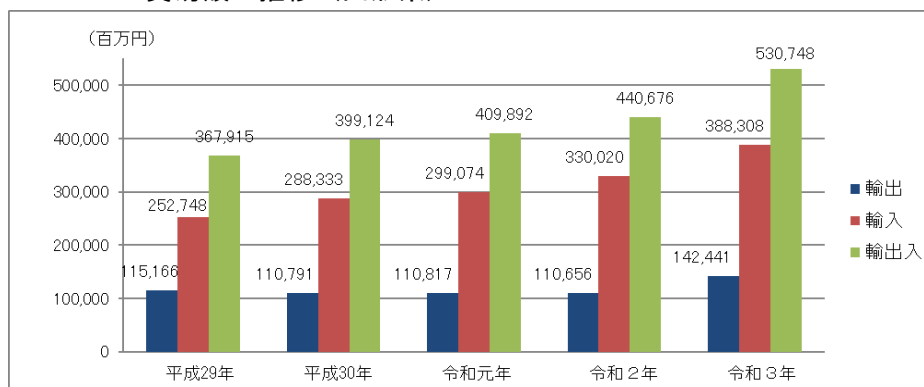


表 5-1-2 令和3年品目別貿易額

品目名	輸出額 (百万円)	輸入額 (百万円)
繊維・同製品	55	866
金属・同製品	720	3,218
機械・同部品	47,238	29,812
電気・電子機器・同部品	38,505	147,216
鉱物性燃料	17	24,696
化学製品	34,292	161,559
石材・同製品	17	371
木材・同製品	215	597
飲食品	2,628	5,859
農水産物	646	7,365
その他	18,107	6,750
合計	142,441	388,308

表 5-1-3 令和3年地域別貿易額

地域	輸出額 (百万円)	輸入額 (百万円)
アジア	101,621	201,995
北米	23,535	17,395
中南米	769	4,828
欧州	14,209	141,143
アフリカ	8	20
大洋州	259	20,382
中東	342	102
不詳	1,696	2,443
合計	142,441	388,308

※四捨五入の関係により、各項目の和が小計、あるいは合計と一致しない場合があります。

近年は、貿易障壁が比較的安く、高所得者の割合が高い香港や台湾など日本食品が浸透している地域を中心に、現地高級スーパーでのプロモーションや現地バイヤーとの信頼関係の構築等を行っています。その結果、これらの地域への県産農産物や加工食品等の輸出実績は増加傾向にあり、山形ブランドは浸透しつつあります。

## 2 企業の海外進出

本県企業は、77社が141の事業所を海外に設置しています。業種別にみると、77社の内訳は、機械が25社、電機が14社、食品が7社、その他が31社、141事業所の内訳は、機械が52事業所、電機が36事業所、繊維が9事業所、その他が44事業所となっています。

事業所を地域別及び国別でみると、東アジア地域が74事業所で全体の52.5%を占めており、その中でも中国（香港含む）が65事業所と最多となっていますが、近年では、中国への一極集中に対するリスク分散や中国国内の人件費の上昇などにより、ASEAN（東南アジア諸国連合）地域への進出も進み、38事業所となっています。

表 5-1-2 本県企業の海外進出の状況

(令和5年2月末現在)

	企 業		事 業 所					
	業 種 別		業 種 別		地 域 別		国 別	
1位	機 械	25	機 械	52	東アジア	74	中 国	65
2位	電 機	14	電 機	36	ASEAN	38	タ イ	14
3位	食 品	7	繊 維	9	北 米	14	ベ ト ナ ム	14
	そ の 他	31	そ の 他	44	そ の 他	15	米 国	14
					そ の 他	15	そ の 他	34
	77 社		141 事業所					

(県産品流通戦略課調べ)

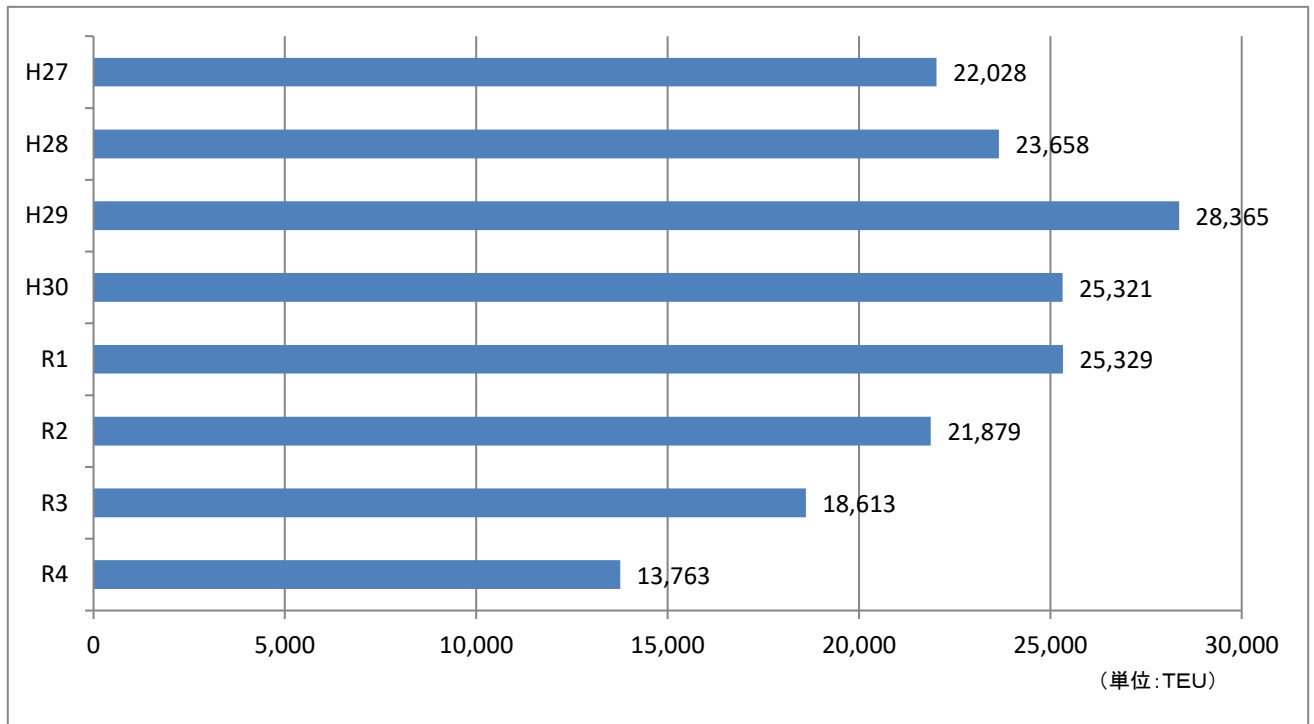
### 3 酒田港の現状

酒田港は、本県の産業経済活動と広域交流活動を支える世界につながる県内唯一の貿易港として国の重要港湾に位置付けられており、平成7年には国際定期コンテナ航路が開設されました。

平成28年にはコンテナヤードの拡張、平成29年には管理棟やトラックゲートなどの新設、令和元年にはコンテナクレーンの更新・大型化、令和2年にはふ頭用地の造成、岸壁の延伸整備完了など、港湾機能の強化が進み、国際物流拠点として発展し続けています。

また、官民一体となったポートセールス活動の展開により酒田港の利用促進を図ってきておりますが、令和2年以降、コロナ禍等の影響により貨物量が減少しており、令和4年は13,763TEU（※）となっております。

グラフ 5-1-4 酒田港国際定期コンテナ航路貨物量の推移



(県港湾事務所調べ)

※ TEU : Twenty-foot Equivalent Unit の略 コンテナ貨物の貨物量を表す単位で、20 フィートコンテナの大きさに換算するもの。海上コンテナには主に 20 フィートコンテナと 40 フィートコンテナの 2 種類があり、それぞれが 1 TEU、2 TEU となる。

## 5-2 国際的な観光交流

### 1 外国人旅行者の受入れ

#### (1) 国による観光関連施策の推進

観光は、我が国の力強い経済を取り戻すための極めて重要な成長分野であるとの認識の下、「観光立国推進基本法」の制定（平成 18 年 12 月成立）、観光庁の設置（平成 20 年 10 月発足）、「観光立国推進基本計画」の策定（平成 24 年 3 月閣議決定）等、観光立国を推進する体制整備が行われてきました。

また、観光立国推進閣僚会議がとりまとめた「観光立国実現に向けたアクションプログラム 2015」（平成 27 年 6 月）において、東京オリンピック・パラリンピックが開催される 2020 年に向けて訪日外国人旅行者数 2000 万人、訪日外国人旅行消費額 4 兆円を目指し取組みが進められてきたところ、目標達成が視野に入ってきたことを踏まえ、次の時代の新たな目標設定と必要な対応方策が検討され、「明日の日本を支える観光ビジョン（以下、「観光ビジョン」という。）」が策定（平成 28 年 3 月観光ビジョン構想会議決定）されました。

「観光ビジョン」において、訪日外国人旅行者数を 2020 年には約 2 倍となる 4000 万人、2030 年には約 3 倍となる 6000 万人を目指すとともに、訪日外国人旅行消費額については、2020 年には 2015 年の 2 倍を超える 8 兆円、2030 年には 2015 年の 4 倍を超える 15 兆円というさらなる高みを目指すこととされました。

一方、東北においても、東北観光推進機構が設立（平成 19 年 6 月）されるとともに、「東北観光基本計画」が策定（平成 25 年 3 月）されるなど、東北地方の観光産業が大きく発展していくために東北地方全体で連携し、各県の観光の力を最大限に発揮できるような環境整備がなされてきました。

さらに、「観光ビジョン」において、東北 6 県の外国人宿泊者数を 2020 年に 2015 年の 3 倍となる 150 万人泊とするため、新たに「東北観光復興対策交付金」が平成 28 年 4 月に創設されるなど、東北地方の風評被害を払拭し、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ訪日外国人旅行者を回復させ、インバウンド急増の効果を波及させることにより、観光を通じて被災地復興の加速化に向け、官民一体となった取組みを進めた結果、2019 年には 168 万人泊となり、目標を 1 年前倒しで達成しました。

2020 年からの新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、旅行需要全体が大きく減少しましたが、2022 年 10 月から水際対策の緩和等により個人での訪日旅行も再開されました。

まずはインバウンドの本格的な回復に向けて、いち早く東北へ観光需要を取り込み、東北 6 県の外国人宿泊者数の 2019 年レベルへの早期回復とさらなる上積みを目指しています。

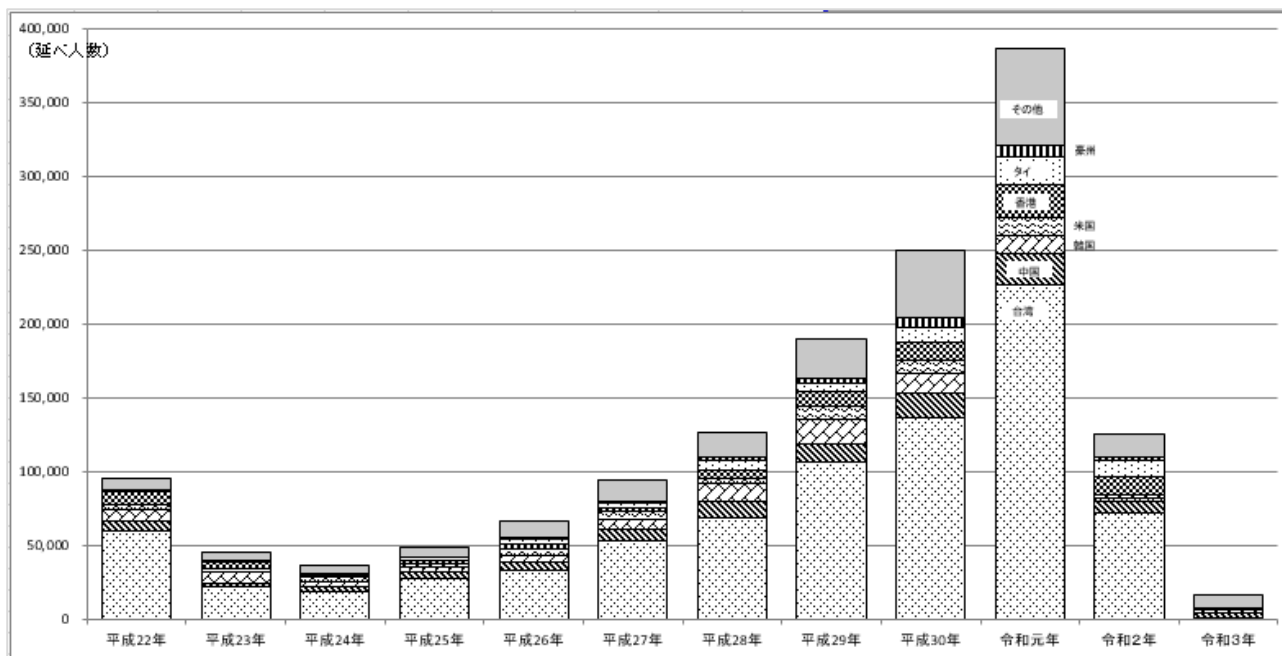
#### (2) 外国人旅行者の状況

本県への外国人旅行者数は、現地と一体となった積極的な誘客活動によって、特に樹氷観光やスキー体験など冬季の訪問者数が増加し、平成 22 年に初めて 9 万人を超えました。しかし、平成 23 年以降は、東日本大震災及び原発事故による風評の影響、また、歴史的な円高の進行等により大幅に減少していましたが、風評の払拭が進んだこと、また円高の是正やビザの大幅緩和などから、平成 25 年から再び増加に転じ、平成 27 年には大震災前の水準を上回って以降、4 年連続で

過去最高を更新したものの、令和2年3月以降は、新型コロナウイルス感染症による入国制限から、大幅に減少しています。

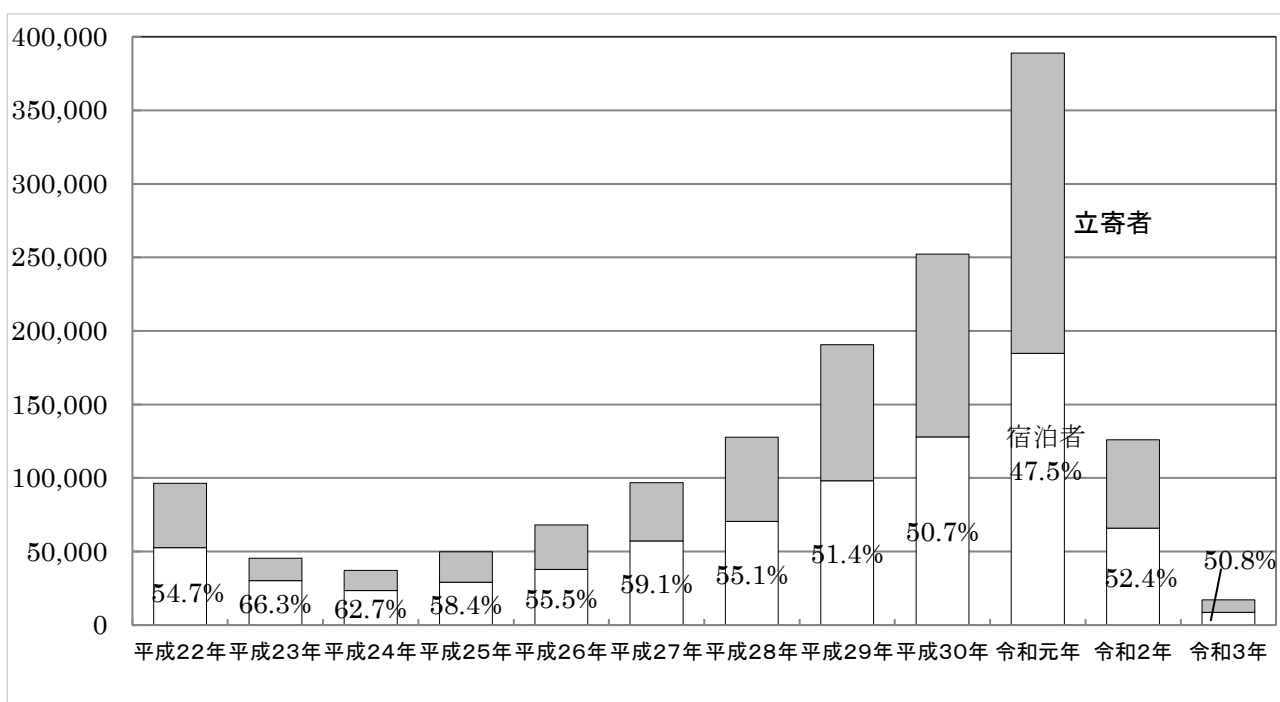
旅行者数を国・地域別にみると、台湾からの旅行者が全体の約5割を超えています。中国や香港、東南アジア、豪州からの旅行者も高い伸び率となっています。

グラフ 5-2-1 国別外国人旅行者受入数の推移



( 県観光復活戦略課「外国人旅行者県内受入実績調査」 )

グラフ 5-2-2 宿泊・立寄り別外国人旅行者受入数の推移



( 宿泊者：観光庁「宿泊旅行統計調査」、立寄者：県観光復活戦略課調べ )

表5-2-1 令和2年に県内で開催された国際会議 ※R3、R4は実績なし

市町村名	会議数 (件)	外国人参加者数 (人)	国内参加者数 (人)	参加者総数 (人)
山形市	1	10	190	200

(日本政府観光局「国際会議統計」)

## 2 国際チャーター便

県内空港への国際チャーター便の運航実績について、山形空港では、便数944便、利用者総数133,749人(令和3年までの累計)となっています。渡航先は、中国や韓国、香港、台湾などが多く、遠くはフィンランド、イタリアやオーストラリア、ニュージーランドへ運航した実績があります。平成15年は、SARS等の影響もあり全く運航されませんでした。

平成16年からは外国人利用(インバウンド)のチャーター便の運航が始まり、主に台湾からのチャーター便を受け入れています。また、空港ビル内の国際線と国内線の動線を分離する改修工事を行い、平成30年2月に供用を開始しました。平成30年に、県内初となる台湾からの国際定期チャーター便の就航が実現し、平成31(令和元)年には208便が運航され、過去最高となりました。

一方、平成3年10月に開港した庄内空港では、便数470便、利用者総数62,943人(同上)となっています。渡航先では、中国、韓国、台湾などが多く、遠くはハンガリーやオーストラリア、ニュージーランドへ運航した実績があります。

平成18年からは外国人利用(インバウンド)のチャーター便の運航が始まり、台湾や韓国からのチャーター便を受け入れています。平成30年に、山形空港とともに台湾からの国際定期チャーター便の就航が実現し、平成31(令和元)年には43便が運航され、過去最高となりました。

令和2年3月以降は、新型コロナウイルス感染症による入国制限から、県内空港への国際チャーター便の運航を見合わせている状況にあります。

表 5-2-2 国際チャーター便運航状況

山形空港

年次	便数	利用者数 (人)	行先別便数																
			中国	香港	フィリピン	グアム	タイ	韓国	シンガポール	オーストラリア	ニュージーランド	サイパン	インドネシア	ハンガリー	台湾	メキシコ	フィンランド	イタリア	カンボジア
昭和56年	2	192	2																
59	10	1,491	2	8															
60	8	1,150	1	6	1														
61	2	310	2																
62	13	1,878	4	4		2	3												
63	2	280	2																
平成元年	16	2,134		4				12											
2	34	4,737	2	8				24											
3	30	4,856						24	6										
4	39	6,384	6	8			6	9	6	2		2	4						
5	35	5,986	8	6			2	10	4				1						
6	26	4,460	6	1				5	10				2	2					
7	28	4,368	12	2				4		2			2	4	2				
8	20	3,021	12					2	2				2	2					
9	22	3,613	10										2	4					
10	18	2,813	10										2	4			2		
11	8	1,113	6											2					
12	10	1,253	10																
13	24	3,122	18											6					
14	8	1,019	6					2											
15	0	0																	
16	12	1,523	11					1											
17	10	1,503						2	4										
18	13	1,746	3											8			2		
19	2	304	2																
20	6	720	2											4					
21	27	4,055												27					
22	51	6,520												51					
23	4	392												4					
24	18	2,357						6						12					
25	4	681												4					
26	10	1,179												8				2	
27	15	2,160												15					
28	40	5,044												40					
29	18	2,621												18					
30	97	13,424												96				1	
令和元年	208	27,926												208					
2	54	7,414												54					
3	0	0																	
4	0	0																	
合計	944	133,749	135	49	1	2	16	102	26	6	6	2	4	9	577	2	2	2	3

※年次は暦年、便数はいずれも片道でカウント

(県山形空港事務所調べ)

庄内空港

年次	便数	利用者数 (人)	行先別便数															
			中国	香港	韓国	シンガポール	ロシア	インドネシア	ハンガリー	台湾	グアム	オーストラリア	ニュージーランド	サイパン	タイ	カンボジア		
平成3年	14	2,028	2	4	6	2												
4	17	2,354	2		11	2	2											
5	20	2,755	4	2	14													
6	31	4,848	8	5	10	2		2	2	2								
7	46	6,022	18	4	10	2				6	4	2						
8	26	3,874	12		2					6	2	2			2			
9	24	3,257	6		4					4	6	2	2					
10	43	5,565	27		8					2	4						2	
11	20	2,448	14		2												2	
12	21	2,584	17		2					2								
13	31	4,192	21							10								
14	12	1,323	6		2					4								
15	8	1,098		2	2					4								
16	9	1,344	4		2												3	
17	4	522	2		2													
18	11	1,615	3		4													2
19	5	470								1								4
20	4	446																4
21	2	234																2
22	4	624																4
23	10	1,282		2														8
24	23	2,988	4	4														15
25	4	580																4
26	4	614																4
27	4	572																4
28	6	910				2												4
29	6	780				6												
30	16	2,120																16
令和元年	45	5,494				2												43
2	0	0																
3	0	0																
4	0	0																
合計	470	62,943	150	23	91	8	2	2	3	156	16	6	2	2	7			2

※年次は暦年、便数はいずれも片道でカウント

(県庄内空港事務所調べ)



### 5-3 旅券申請件数等

本県の旅券申請件数は、平成元年に3万件を超えてから毎年増加の傾向をたどり、平成8年には円高による全国的な海外旅行ブーム等を背景に、過去最高の年43,222件に達しました。

新型コロナの影響により、令和2年は4,460件、令和3年は1,415件と激減しましたが、令和4年は3,414件と回復傾向となっています。

令和4年旅券発行件数は3,367件で、男女別割合をみると、男性56.9%、女性43.1%と男性が多くなっています。年齢別割合では、20歳代が20.5%と最も多くなっています。

表 5-3-1

県民の旅券申請件数・出国者数

(単位：人、件)

	旅券	出国者数
平成4年	38,581	64,200
平成5年	34,833	61,971
平成6年	37,013	68,266
平成7年	42,216	77,405
平成8年	43,222	81,911
平成9年	39,655	79,669
平成10年	36,412	73,254
平成11年	36,212	72,054
平成12年	38,777	78,069
平成13年	30,820	67,560
平成14年	26,017	66,112
平成15年	17,408	48,841
平成16年	22,751	62,962
平成17年	22,012	62,362
平成18年	24,380	62,513
平成19年	23,529	59,921
平成20年	20,438	53,787
平成21年	19,271	46,905
平成22年	21,678	53,265
平成23年	20,161	47,604
平成24年	22,035	60,117
平成25年	19,272	53,571
平成26年	17,251	51,177
平成27年	16,096	46,578
平成28年	17,487	48,856
平成29年	17,828	50,485
平成30年	19,127	54,262
令和元年	19,657	55,789
令和2年	4,460	8,055
令和3年	1,415	994
令和4年	3,414	—

(出国者数 法務省調べ)

表 5-3-2

令和4年県民の男女別年齢別旅券発行件数

(単位：件、%)

	男	女	計	%
20歳未満	299	302	601	17.8%
20代	334	356	690	20.5%
30代	235	151	386	11.5%
40代	318	132	450	13.4%
50代	309	190	499	14.8%
60代	272	201	473	14.0%
70代	131	99	230	6.8%
80歳以上	18	20	38	1.1%
計	1,916	1,451	3,367	100.0%

(外務省調べ)

## 5-4 出入国の状況

本県の令和3年の出国者数は994人と、令和2年と比べて7,061人(87.7%)減少しました。

人口1万人あたりの日本人出国者数では、本県は37位と全国で下位に留まっています。

県内港からの出入国では、山形空港と庄内空港からの出入国者はいません。酒田港からの出入国では、特例上陸許可による入国が293人となっています。

表 5-4-1 令和3年山形県民の出国者数

(単位:人)

年齢	男性		女性		計		%
0~9	25	(96)	21	(87)	46	(183)	4.6
10代	27	(131)	34	(167)	61	(298)	6.1
20代	118	(829)	66	(1,121)	184	(1,950)	18.5
30代	154	(749)	60	(454)	214	(1,203)	21.5
40代	195	(908)	28	(325)	223	(1,233)	22.4
50代	166	(919)	21	(416)	187	(1,335)	18.8
60代	43	(814)	24	(457)	67	(1,271)	6.7
70代~	8	(385)	4	(197)	12	(582)	1.2
計	736	4,831	258	3,224	994	8,055	100.0

( )は令和2年の値

(出典 法務省「出入国管理統計」)

表 5-4-3 令和3年県内港からの出入国者数

(単位:人)

	入国	出国	計
山形空港 (チャーター便)	0 (3,586)	0 (3,847)	0 (7,433)
庄内空港 (チャーター便)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
計	0 (3,586)	0 (3,847)	0 (7,433)

		入国	出国	計
酒田港	正規	0 (1)	0 (0)	0 (1)
	特例上陸	293 (674)	0 (0)	293 (674)
計		293 (675)	0 (0)	293 (675)

( )は令和2年の値

(法務省「出入国管理統計」)

特例上陸許可:船舶や航空機の外国人乗員・乗客に対し、入国管理法に定める在留資格を有していなくても一定の条件を満たす場合に限り、ビザなどを求めることなく簡易手続きによって一時的に上陸を認めること。

表 5-4-2

令和3年1万人当たりの日本人出国者数順位

順位	都道府県名	1万人当たりの出国者数(人)
1	東 京	85
2	神 奈 川	52
3	愛 知	43
4	滋 賀	35
5	千 葉	34
6	京 都	33
7	兵 庫	32
8	大 阪	30
9	静 岡	30
10	埼 玉	27
11	栃 木	26
12	奈 良	25
13	三 重	24
14	広 島	23
15	沖 縄	22
~		
35	大 分	10
36	福 島	10
37	山 形	9
38	佐 賀	9
39	北 海 道	9
40	宮 崎	9
41	鳥 取	8
42	岩 手	8
43	鹿 児 島	7
44	秋 田	7
45	高 知	7
46	青 森	7
47	島 根	7

(法務省「出入国管理統計」及び総務省統計局「人口推計」)